

記入例

様式第 1

様式の変更はできません（行数を増やすのは可）。

令和元年7月〇〇日

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

日付は発送日を記入

申請者 住所 〒000-0000
東京都〇〇区〇〇〇 00-00-0
名称 株式会社特許産業
代表取締役 特許 太郎 印

令和元年度戦略的知財活用型中小企業海外展開支援事業費補助金間接補助金交付申請書

戦略的知財活用型中小企業海外展開支援事業費補助金実施要領（令和元年6月28日付け規程令1第7号。以下「実施要領」という。）第6条第1項の規定に基づき、上記間接補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、戦略的知財活用型中小企業海外展開支援事業費補助金交付要綱（平成31年3月27日付け20190319特第1号）及び実施要領の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

1. 申請者種別（いずれかに○）

<input checked="" type="radio"/>	①法人
<input type="radio"/>	②個人事業者

法人は13桁の法人番号を記入

2. 申請者の概要

資本金	従業員数	法人番号 ※個人事業主の場合、 記入不要	業種
3,000万円	50人	0000000000000	製造業
設立年月日			
平成00年00月00日			
事業内容			
当社は〇〇製品製造装置の開発、設計、製造、販売を行っている。			
主要取扱製品、サービス、製品等の特徴、本申請内容に関する自社の強み等			
主要取扱製品 〇〇製品の製造装置 〇〇用 AA シリーズ、〇〇用 CC シリーズ等 当社製品のメンテナンスやアフターサービス			
製品等の特徴、本申請に関する自社の強み 創業時から〇〇の高い加工技術力を用いて開発した装置は、顧客から高い評価を得て、国内市場の〇〇%を占めている。〇〇装置の技術については、複数の特許出願を行っているが、〇〇装置の技術については、出願せずノウハウ化し、オープン・クローズド戦略をとっている。 特に顧客の要望を当社の技術力で解決した独自の製造装置のラインアップは汎用性も兼ね備えたことも			

主要取扱製品の国内外市場シェアの状況や、自社製品の特徴のうち、特許出願のみならず自社でノウハウ化している高い技術力などがあれば併せて概要を記入してください。

特徴となっており…………。(以下省略)				
主要株主名				
主要株主名・役職等			構成比	
特許 太郎 代表取締役			50%	
特許 次郎 取締役			30%	
知財 和子			20%	
			%	
			%	
現在の知的財産権の活用・取組状況 (可能な範囲で記載してください。)				
(先行技術調査、発明・ブランド・デザイン等権利取得・維持、侵害・模倣品対策、自社・他社の事業分析、知財価値評価など知的財産権の活用・取組状況について記載してください。)				
現在、知財担当者を2名配置し、開発担当者、弁理士と協力し〇〇装置の特許取得や侵害回避に向けて取り組んでいる。				
特許権、意匠権や商標権に関しては、これまでは国内のみで出願や取得を行ってきた。				
知財担当者が中心となり、INPIT の中小企業等特許情報分析活用支援事業を利用し、特許公報や非特許文献から抽出した技術課題についてパテントマップを作成することで、競合他社の特許による障壁が明らかとなり、無駄な開発費用を抑えることができた。				
今後の知的財産権に関する方針・活用予定 (可能な範囲で記載してください。)				
海外展開を機に、今後は社内で知財の重要性が増すことを踏まえて、知財セミナーへの積極的な参加を促し、社員の知財意識の向上を図る予定。また、知財褒賞金制度を設立するなど研究開発にも力を入れていく予定。				
知財情報と市場動向を統合した自社分析/競合分析/市場分析に基づいた事業戦略を作成し、知財部門から経営陣に提案できる体制を整える予定。				
海外展開にむけ、進出先などの各国に対して、侵害・模倣品対策に必要な権利を出願・取得していく。				
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <ul style="list-style-type: none"> ・今回申請する案件は4.に記載するため、本欄には記載不要です。 ・多数ある場合は、主要な権利5件程度とし、最終行に他〇〇件と記入してください。特に申請内容に関連する技術の権利は必ず記入してください。 </div>				
過去における出願実績及び権利取得状況				
(国内及び外国の特許権・実用新案権・意匠権・商標権のうち主なものを記載してください。)				
種類	発明等の名称	出願番号・登録番号等	出願国	現在の状況
特許	△△△装置	特願 2017-000000	日本	審査請求前
意匠	□□□装置	意匠登録第 0000000 号	日本	登録
商標	MASATSURUN\マサツラン	商標登録第 0000000 号	日本	登録
商標	MASATSURUN	第 00000000 号	中国	登録
商標	マサツラン	商標登録第 0000000 号	日本	登録
他〇〇件(国内〇件、海外〇件)				
知的財産/海外展開に取り組む社内体制について				
【知的財産】				
担当者の有無	(該当する欄にチェックしてください。) <input checked="" type="checkbox"/> 担当者がいる <input type="checkbox"/> 担当者がいない		担当者がいる場合、その人数	専任 名、兼任 2名
担当部署名	開発製造部品質管理課			
弁理士等との関係	(弁理士は年間契約など、現状を記載してください。) 出願案件の内容に応じて、複数の特許事務所に依頼を行っている。			

なお、担当役員がいる場合は記入してください。

【海外展開】			
担当者の有無	(該当する欄にチェックしてください。) <input checked="" type="checkbox"/> 担当者がいる <input type="checkbox"/> 担当者がいない		担当者がいる場合、その人数 専任 名、兼任 2名
担当部署名	代表取締役及び総務部企画課		
社内外の協力者・協力内容	(コンサルタントは年間契約など、現状を記載してください。) コンサルティング会社とは年間契約は結んでいないが、必要に応じて対象国の法令・規制調査、競合調査を依頼した。		
利用したことのある中小機構の支援 (該当するものをチェックしてください。)			
<input type="checkbox"/> 国際化支援アドバイス、 <input checked="" type="checkbox"/> 海外 CEO 商談会、 <input type="checkbox"/> 越境 EC 支援事業 <input checked="" type="checkbox"/> J-GoodTech <input type="checkbox"/> 海外ビジネス戦略推進支援事業、F/S 支援事業、パッケージ型海外展開支援事業、海外事業再編戦略推進支援事業 <input type="checkbox"/> その他の事業→ ()			
過去または現在、国・都道府県・その他支援機関等の本申請に関連する海外展開や知的財産関連の支援・助成事業の実績			
年度	支援機関名・事業名 (助成金額)	対象となった発明、製品やサービス等	
H26	・(公財)〇〇振興センター 新製品開発・改良支援事業(500万円) ・助成内容 新製品の開発や既存製品の改良を目指す中小企業を対象に、専門家派遣と費用助成を受けた。	(支援対象が知財の場合は出願番号などを記載してください。) 特許登録第 0000000 号 意匠登録第 0000000 号	
過去における発明、技術、製品やサービス等に対する受賞暦			
年度	主催者名・賞名	対象となった発明、製品やサービス等	
H30	中小企業庁 はばたく中小企業・小規模事業者 300 社	(支援対象が知財の場合は出願番号などを記載してください。) 上記対象事業では出願案件なし、海外展開なし。	
反社会的勢力でないことの誓約 (誓約する場合チェックしてください。)			
<input checked="" type="checkbox"/> 当社構成員が「反社会的勢力対応規程」第 2 条の反社会的勢力でないことを誓約します。 (中小機構規程第 2 条 https://www.smrj.go.jp/doc/org/response_regulations.pdf)			

なお、担当役員がいる場合は記入してください。

窓口支援や専門家支援などもあれば、主なものを記入してください。

内容を確認し、チェックを記入

内容を確認し、チェックを記入

【確認事項 (□にチェック)】

- 大企業は実質的に経営に参画していない (みなし大企業に該当しない) ことに相違ない。
 ※大企業が実質的に経営に参画とは、次に掲げる事項に該当する場合をいう。
 - ・大企業が単独で発行済株式総数又は出資総額の 2 分の 1 以上を所有又は出資している。
 - ・大企業が複数で発行済株式総数又は出資総額の 3 分の 2 以上を所有又は出資している。
 - ・大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の 2 分の 1 以上を占めている。

3. 支援を受けて行う PCT 国際出願の方法・段階 (該当するものに○)

○	①特許協力条約に基づき、外国特許庁への出願を行う方法 (国内出願を基礎として行った PCT 国際出願を同国の国内段階に移行する方法)
	上記①に該当し、まだ PCT 国際出願を実施していない段階
	②特許協力条約に基づき、外国特許庁への出願を行う方法 (PCT 国際出願を同国の国内段階に移行する方法)

該当する場合はこちらも○を記入

いずれかをチェック

審査請求スケジュール (審査請求制度があるもののみ)	<input checked="" type="checkbox"/> 出願と同時(同日)に行う <input type="checkbox"/> 出願国の期限内に行う <input type="checkbox"/> 日本の審査を待ち、審査請求を行う <input type="checkbox"/> その他()
基礎となる国内出願又は権利の内容に変更を加えて外国出願する場合、変更の内容と必要性を記入	

※「3.」で②に○を付した場合には、PCT国際出願時に日本国を指定締約国として含まなければ本補助金の対象となりません。「出願(予定)国」の欄に、必ず「日本」を含めて記入してください。

※「基礎となる国内出願又は権利の内容に変更を加えて外国出願する場合」とは、基礎出願の内容を補正して外国出願する場合を想定しています。

※1 中小企業者に本間接補助金の交付を受ける出願が複数案件ある場合は、様式第1の別紙2に「3.」から「6.」までの内容を案件単位で必要数記入してください。

7. 出願する技術を活かした製品やサービス等の概要(可能な範囲で記載してください。)

アピールポイントは積極的に記入してください。

<p>支援を受けて出願する技術を活かした製品やサービス等の説明 (製品(サービス等)名、用途、機能・内容、効果・特徴、知的財産を活用した部分を含めて詳しく記載してください。)</p> <p>製品名: ○○用 Z シリーズ</p> <p>用途: ○○製品の製造装置</p> <p>機能・内容: ○○製品製造の XX 工程で○に○○を○○する装置</p> <p>効果・特徴: 従来は、装置トラブル時に○○を解除するのに作業員の時間と労力を要していたのに対し、当装置は異なる方法を採用することで時間と労力を大幅に削減した。特許出願済。基本性能の○○を○○によって改良し、当社比○○%の生産性向上を果たしている。</p> <p>知財活用部分: 従来困難とされていた○○→○○を一定の温度条件下で発生する○○の特性を活用することで簡易な解除を実現。</p>
<p>事業コンセプト (社会的意義、顧客ターゲット、顧客が受けるメリット、従来品との比較、競合他社への強み・差別化した点、収益性、持続性などを、数値データ、図表も用いて記載してください。)</p> <p>社会的意義: 世界に大きなマーケットを持つ○○製品を供給する顧客の課題を当社の技術力で支えることで、○○製品メーカーが所属する○○業界の目指す環境に配慮した○○社会の実現を下流から支援する意義がある。</p> <p>顧客ターゲット: ASEAN 地域(タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア等)○○業界の○○製品製造の中で高精度ラインを保有する企業がターゲット。※1</p> <p>顧客が受けるメリット: 基本性能の向上とライン停止時の復旧時間の大幅短縮による、製造生産性向上、品質の安定とロスの削減、コスト削減。</p> <p>従来品との比較: ○○装置にセットされた支持体に対し摩擦熱による○○をすることで○○を容易に解除することができる特許出願技術を付加した。同時に顧客からの要望が多かった○○の改良により従来品比○</p>

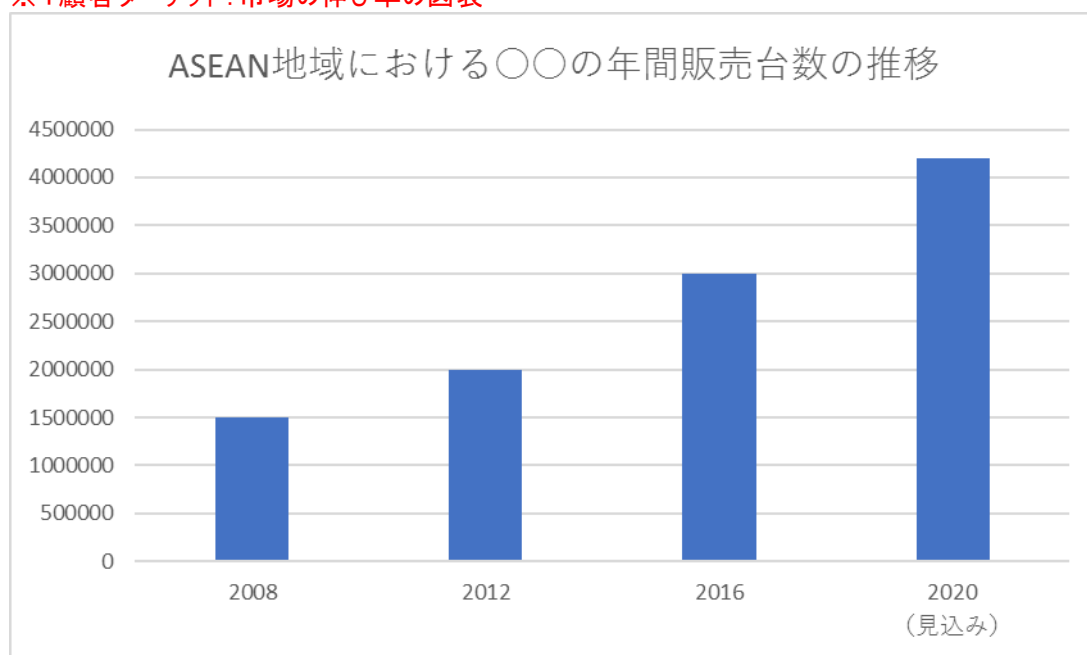
〇%の生産性向上を達成している。生産停止時の復旧時間を従来品比〇〇%短縮、コスト〇〇%削減。※2

競合他社への強み・差別化した点：生産性向上だけでなく、当製品の特徴である生産停止時の復旧時間短縮を実現した業界初の装置であり、特許化とノウハウ管理で他社の追従は困難であると考える。

収益性：従来品は〇〇%の粗利であったが、基本性能コストの改善と特許技術の付加価値により収益性は〇〇%向上。

持続性：生産停止復旧までも考慮した装置は希少で発売後〇年間は独占化が可能であると考える。このアドバンテージを活用し、摩擦熱発生素材や条件の改良とコスト改善を行う。

※1顧客ターゲット：市場の伸び率の図表



※2従来品との比較：新旧比較の図表

	当社従来製品	本事業を活用して展開する新製品	従来比 (%)
生産性 (個/h)	30	36	120%
生産停止時の復旧時間 (平均)	13.5	6	44%
稼動コスト (円/個)	140	105	75%

将来ビジョン (今後の成長性、応用・発展性、最終目標などをそれぞれの期間ごとに記載してください。)	
・ 3～5年後 (短期) 製造、販売、サービス拠点(タイ、ベトナム)、販売、サービス拠点(インドネシア、マレーシア)を設立。現在の装置の技術をダウンサイジングすることで、〇〇業界の〇〇製品の小規模製造に応用が可能と考えられことから、廉価、簡易版の開発に着手する。	
・ 10年後 (長期) 中国、米国、欧州に販売、サービス拠点を設立。タイ、ベトナム工場は増設を行い、インドネシアに生産拠点を追加し供給体制を確立させる。販売、サービス拠点のネットワークが完成することで、本拠地以外の国に拠点を持つ顧客に対しどの国でもサービスが対応可能となる。廉価、簡易版の製品化を行い、日本シェア〇〇%、〇〇百万円 〇〇〇台、ASEAN を中心に市場調査を行い需要が見込まれる〇〇国から輸出するとともに、既存生産拠点に当該装置の製造を追加する。	

8. 海外展開の実績・実施計画 (可能な範囲で記載してください。)

海外展開の経験 (該当するものをチェックしてください。)	
海外展開の経験	海外展開の経験が、無い場合 <input type="checkbox"/> 海外展開の経験なし/取組中
	海外展開の経験が、ある場合 <input checked="" type="checkbox"/> 直接輸出している <input type="checkbox"/> 商社経由で輸出している →輸出先国： <input type="checkbox"/> 過去にあるが現在はなし →輸出先国： <input type="checkbox"/> 海外に拠点がある →拠点設置国と各拠点の機能： <input type="checkbox"/> 過去に海外に拠点があったが現在はなし →拠点設置国と各拠点の機能：
経験のある取り組み	<input checked="" type="checkbox"/> 海外消費者調査、 <input checked="" type="checkbox"/> 海外競合調査、 <input type="checkbox"/> 海外展示会出展、 <input checked="" type="checkbox"/> 海外販売代理店開拓、 <input type="checkbox"/> 海外向け WEB サイト運営、 <input type="checkbox"/> 海外向け WEB サイト販売 (E C)、 <input type="checkbox"/> 輸出価格設定、 <input type="checkbox"/> 海外向けカタログ作成、 <input type="checkbox"/> 海外立地調査、 <input type="checkbox"/> 海外許認可申請
最近の具体的取り組み	当社の技術に注目した海外代理店からの引き合いが 2019 年〇月〇日にあり、2019 年〇月に現地で商談を予定。当社の新装置が顧客の要望に合致する可能性があるため改善点について社内検討。
海外展開に関する課題や困っていること	新装置を製造に伴い国内工場のスペースや製造設備の不足が生じる見込。そのため、主なターゲットである ASEAN 諸国向けの生産拠点の設置にあたり、現地の情報が不足しているため対象国の絞込みに苦慮している。
支援を受けて行う海外展開の対象国 (外国出願を予定する国) について (「対象国を選定した理由」は、対象国ごとに記載してください。)	
海外展開の背景、目的、対象国を選定した理由	前項目の理由により、以下の国を対象国に選定した。 タイ: 既に販売実績があり、現在の輸出販売額に加え納期も短縮されることにより販売増加が見込まれる。また、日系の部品メーカーも進出しており、部品の入手が容易で、人件費コストを除けば製造拠点に適している。また、……。
	ベトナム: 日系、韓国系等のメーカーが中国より生産移管する可能性があり市場の拡大が見込まれる。また、人件費が抑えられるため生産コストが安く……。
	インドネシア: ……。

	<p>マレーシア:.....。</p> <p>中国:.....</p> <p>米国:.....</p> <p>欧州:.....</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 200px;"> <p>「10. 本補助事業の実施期間内に上限額の増額があった場合の間接補助金予定額」の出願国についても記入してください。</p> </div>
<p>参入・進出規制等の有無</p>	<p>(該当するものをチェックしてください。対象国ごとに記載してください。)</p> <p>国名: タイ <input checked="" type="checkbox"/> 自社調査の結果、参入・進出は可能、<input type="checkbox"/> 調査中、可否は未確認、 <input type="checkbox"/> 調査は未着手</p> <p>国名: ベトナム <input checked="" type="checkbox"/> 自社調査の結果、参入・進出は可能、<input type="checkbox"/> 調査中、可否は未確認、 <input type="checkbox"/> 調査は未着手</p> <p>国名: インドネシア <input checked="" type="checkbox"/> 自社調査の結果、参入・進出は可能、<input type="checkbox"/> 調査中、可否は未確認、 <input type="checkbox"/> 調査は未着手</p> <p>国名: マレーシア <input checked="" type="checkbox"/> 自社調査の結果、参入・進出は可能、<input type="checkbox"/> 調査中、可否は未確認、 <input type="checkbox"/> 調査は未着手</p> <p>国名: 中国 <input type="checkbox"/> 自社調査の結果、参入・進出は可能、<input checked="" type="checkbox"/> 調査中、可否は未確認、 <input type="checkbox"/> 調査は未着手</p> <p>国名: 米国 <input checked="" type="checkbox"/> 自社調査の結果、参入・進出は可能、<input type="checkbox"/> 調査中、可否は未確認、 <input type="checkbox"/> 調査は未着手</p> <p>国名: 欧州 <input checked="" type="checkbox"/> 自社調査の結果、参入 <input type="checkbox"/> 調査は未着手</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 200px;"> <p>「10. 本補助事業の実施期間内に上限額の増額があった場合の間接補助金予定額」の出願国についても記入してください。</p> </div>
<p>支援を受けて行う海外展開の内容について</p>	
<p>海外展開の概要</p>	<p>(対象国ごとに記載してください。)</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 200px;"> <p>同内容の対象国は、まとめて記入してください。</p> </div> <p>対象国:タイ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産拠点進出候補地としての検討。 ・新装置の技術に関する PCT 国際出願の同国への国内移行。 ・海外展開事業計画のアドバイスを受け、知財戦略の整合性を検証し、現地調査で再確認。 ・上記現地調査の結果をもって、生産拠点候補地の最終決断 ・必要に応じて、生産拠点の設立準備、周辺特許の外国出願、商標出願。 <p>対象国:ベトナム </p> <p>対象国:インドネシア、マレーシア </p>

	<p>対象国:中国</p> <p>対象国:米国、欧州</p>
--	--

見込まれる市場規模

(対象国ごとに、前提条件(顧客数、使用頻度、シェアなど)や引用した統計情報名も記載してください。)

(対象国が多い場合の記入例)

例えば申請製品(サービス)の使用頻度が対象国ごとに変わる場合は、想定した前提条件(「1回/月」、「2回/週」、「3回/日」など)を併せて記入してください。

海外展開目標計画

5年後	タイ	ベトナム	インドネシア	マレーシア	中国	米国	欧州
拠点形態	製造・販売・サービス	製造・販売・サービス	販売・サービス	販売・サービス	拠点 未設置	拠点 未設置	拠点 未設置
*市場規模							
シェア							
顧客数							
販売台数							
売上高							
売上伸張率							
営業利益							
10年後	タイ	ベトナム	インドネシア	マレーシア	中国	米国	欧州
拠点形態	製造・販売・サービス	製造・販売・サービス	製造・販売・サービス	販売・サービス	販売・サービス	販売・サービス	販売・サービス
*市場規模							
シェア							
顧客数							
販売台数							
売上高							
売上伸張率							
営業利益							

* 出展: ○○輸出統計資料

(対象国が少ない場合の記入例)

対象国が多い場合は、例のような表による記入でもかまいません。

5年後目標

タイ(製造・販売・サービス):市場規模〇ドル、シェア〇%、顧客数〇社、販売台数〇台、売上高〇ドル、売上伸張率〇%、営業利益〇ドル

ベトナム(製造・販売・サービス).....

「出願等に要する経費の内訳」に計上した「間接補助金申請額」の3か年度合計額を記入してください。

9. 間接補助金交付申請額

4,080,000 円 (3か年度合計額)

対象経費のみ税抜きで記入してください。
見積書の金額が現地通貨の場合は、見積書に参考為替レート(例: 1\$ = ○円等)を記入してください。

出願等に要する経費の内訳 (令和元年度)

支払い先	内容	支払い先別計/合計
〇〇国際特許事務所	外国出願費用 タイ ・外国特許庁費用 ・現地代理人費用 ・国内代理人費用 ・翻訳費用 基礎出願関連費用 ・国内代理人費用	1,225,850 円
株式会社〇〇サーチ	特許マップ作成費用	700,000 円
		円
上記経費合計		1,925,850 円
助成対象経費		1,925,850 円
持ち分・費用負担割合に応じた対象経費		1,925,850 円
間接補助金申請額 (1/2 補助分) ※上限額 100 万円		962,000 円

共同出願の場合は、1,925,850 に持分比率をかけた額を「持ち分・費用負担割合に応じた対象経費」に計上してください。「間接補助金申請額」は更に 1/2 をかけた額を計上してください。

補助率 1/2、上限額以内の合計
1,000 円未満切捨

海外現地調査旅費の内訳 (令和元年度)

支払い先	内容	支払い先別計/合計
株式会社〇〇ツアーリスト	航空券、現地宿泊費	249,000 円
〇〇電鉄	国内交通費	5,260 円
		円
上記経費合計		254,260 円
助成対象経費		254,260 円
持ち分・費用負担割合に応じた対象経費		254,260 円
間接補助金申請額 (1/2 補助分) ※上限額 20 万円		127,000 円

出願等に要する経費の内訳 (令和2年度)

支払い先	内容	支払い先別計/合計
〇〇国際特許事務所	外国出願費用 タイ ・現地代理人費用 ・国内代理人費用 ・翻訳費用 ベトナム、インドネシア ・外国特許庁費用 ・現地代理人費用 ・国内代理人費用 ・翻訳費用 基礎出願関連費用 ・国内代理人費用	3,021,134 円

		円
上記経費合計		3,021,134 円
助成対象経費		3,021,134 円
持ち分・費用負担割合に応じた対象経費		3,021,134 円
間接補助金申請額 (1/2 補助分) ※上限額 150 万円		1,500,000 円

上限額を超える場合は、
上限額を記載

出願等に要する経費の内訳 (令和3年度)

支払い先	内容	支払い先別計/合計
〇〇国際特許事務所	外国出願費用 タイ、ベトナム、インドネシア ・現地代理人費用 ・国内代理人費用 ・翻訳費用 マレーシア ・外国特許庁費用 ・現地代理人費用 ・国内代理人費用 ・翻訳費用	2,983,280 円
		円
上記経費合計		2,983,280 円
助成対象経費		2,983,280 円
持ち分・費用負担割合に応じた対象経費		2,983,280 円
間接補助金申請額 (1/2 補助分) ※上限額 150 万円		1,491,000 円

※支払い先ごとの出願等に要する経費等の内訳を記入してください。

※本間接補助金の交付を受ける出願が複数ある場合は、上記表を案件ごとに追記してください。

10. 本補助事業の実施期間内に上限額の増額があった場合の間接補助金予定額

3,120,000 円

令和2年度及び令和3年度に政府予算額の増額があった場合の予定額を記入ください。各年度の上限額は以下「出願等に要する経費の内訳」を参照ください。

出願等に要する経費の内訳 (令和2年度予定分)

支払い先	内容	支払い先別計/合計
〇〇国際特許事務所	外国出願費用 中国・米国・欧州 ・外国特許庁費用 ・現地代理人費用 ・国内代理人費用 ・翻訳費用	2,886,115 円
		円
上記経費合計		2,886,115 円
助成対象経費		2,886,115 円
持ち分・費用負担割合に応じた対象経費		2,886,115 円

「出願等に要する経費の内訳」に計上した「間接補助金申請予定額」の令和2年度及び令和3年度の合計額を記入してください。

令和2年度は上限額150万円の
予定額を記入ください。

間接補助金申請予定額(1/2 補助分) ※上限額150万円	1,443,000 円
----------------------------------	-------------

出願等に要する経費の内訳（令和3年度予定分）

補助率1/2、上限額以内の合計
1,000円未満切捨

支払い先	内容	支払い先別計/合計
〇〇国際特許事務所	外国出願費用 中国・米国・欧州 ・現地代理人費用 ・国内代理人費用 ・翻訳費用	3,080,000 円
		円
上記経費合計		3,080,000 円
助成対象経費		3,080,000 円
持ち分・費用負担割合に応じた対象経費	令和3年度は上限額150万円の 予定額を記入ください。	3,080,000 円
間接補助金申請予定額(1/2 補助分) ※上限額150万円		1,500,000 円

※支払い先ごとの出願等に要する経費の内訳を記入してください。
※本間接補助金の交付を受ける出願が複数ある場合は、上記表を

上限額を超える場合は、
上限額を記載

ださ
い。

海外現地調査旅費の内訳（令和2年度予定分）

支払い先	内容	支払い先別計/合計
株式会社〇〇ツーリスト	航空券、宿泊費	349,000 円
〇〇電鉄	国内交通費	5,260 円
		円
上記経費合計		354,260 円
助成対象経費		354,260 円
持ち分・費用負担割合に応じた対象経費	令和2年度または令和3年度のどちらかを選択の上、 予定額を記入ください。（上限額20万円）	354,260 円
間接補助金申請予定額(1/2 補助分) ※上限額20万円		177,000 円

※2年目又は3年目に海外現地調査を希望する場合に、支払先ごとに記入してください。

11. PCT国際出願及び外国出願を依頼する国内弁理士等（選任代理人）

※選任代理人に依頼しない場合にはその旨及び選任代理人に依頼する場合と同等の書類（間接補助金交付の必要書類）を自らの責任で補助事業者あてに提出できる旨を記入。

住所：〒000-0000 東京都〇〇区〇〇〇 00-00-0 事務所名：〇〇国際特許事務所 選任代理人：〇〇 〇〇 電話番号：00-0000-0000 Mail：XXXX@XXXX.XX.jp （選任代理人による本事業への協力に関する承諾状況は様式第1の別紙1のとおり）
--

内容を確認し、チェックを記入

12. 間接補助事業に関する公表の可否

(公表に同意する場合チェックしてください。同意しない場合は下欄に記載してください。)	
<input checked="" type="checkbox"/> 公表に同意する。	
公表に同意できない特段の事情等	

※交付の決定を受けた場合、間接補助事業者の名称、所在地について、補助事業者が運営するホームページ等で公表されます。また、経済産業省の判断により、交付決定金額や採択件数についても公表される可能性があります。

13. 本補助金の助成制度に関する他の公的機関の助成制度の利用予定の有無 (いずれかに○)

有	<input checked="" type="radio"/>	無	<input type="radio"/>
---	----------------------------------	---	-----------------------

(有の場合のその内容)

支援機関名・事業名	(独)日本貿易振興機構 外国出願補助金(中小企業等外国出願支援事業)
対象となる案件の出願番号	商標登録第 0000000 号
出願国	タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、中国、米国、欧州
助成制度の内容	① 商標出願に関する経費の1/2を助成。 ② ①に要する国内代理人・現地代理人費用 ③ ①に要する翻訳費

1,000 円未満切捨

14. 資金計画

本事業に必要な額	8,184 千円 (9. 上記経費合計の総額と同額。)
うち本助成金	4,080 千円 (9. 間接補助金交付申請額の総額と同額。)
うち自己資金	3,104 千円
うち借入資金	1,000 千円 (以下に借入先ごとの内訳等を記載してください。)
金融機関等名称	内訳額、融資の状況・取り組み
〇〇信用金庫〇〇支店	1,000 千円
	千円

※9. 間接補助金交付申請額の総額で計画してください。



本補助事業の実施期間内に上限額の増額があった場合の資金計画



本事業に必要な額	6,320 千円 (10. 上記経費合計の総額と同額。)
うち本助成金	3,120 千円 (10. 間接補助金予定額の総額と同額。)
うち自己資金	2,200 千円
うち借入資金	1,000 千円 (以下に借入先ごとの内訳等を記載してください。)
金融機関等名称	内訳額、融資の状況・取り組み
〇〇信用金庫〇〇支店	1,000 千円
	千円

※10. 間接補助金予定額の総額で計画してください。



記入例は以下省略としていますが、申請時には対象国すべてについて記入してください。

15. 全体スケジュール

(実施期間・時期を図示してください。例： 、 など)

(PCT国際出願、外国出願、現地調査、販売代理店契約、販売時期など)	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	9-3月	4-9月	10-3月	4-9月	10-3月
知財関係					
外国出願(国内移行)					
タイ	○				
ベトナム		○			
(以下省略)					
海外展開関係					
タイ					
現地調査	○				
生産拠点設立準備					
稼働開始					○
ベトナム					
生産拠点設立準備					
稼働開始					令和4年度末を予定
(以下省略)					

本補助事業の実施期間内に上限額の増額があった場合の全体スケジュール

(PCT国際出願、外国出願、現地調査、販売代理店契約、販売時期など)	令和元年度	令和2年度		令和3年度	
	9-3月	4-9月	10-3月	4-9月	10-3月
知財関係					
外国出願(国内移行)					
タイ	○				
ベトナム		○			
(以下省略)					
海外展開関係					
タイ					
現地調査	○				
生産拠点設立準備					
稼働開始					○
ベトナム					
現地調査		○			
生産拠点設立準備					
稼働開始					令和4年度末を予定
(以下省略)					

内容を確認し、チェックを記入

16. 確認事項 (□にチェック)

- 実施要領第4条第1項第6号に定める事項 (審査請求が必要なものについては、必ず審査請求を行うこと、中間応答の必要が生じたものについては、応答すること。) について確認した。
- 実施要領第4条第2項に定める事項 (特許庁が実施する国際出願促進交付金及び減免制度等の対象経費は計上しないこと。) を確認した。
- 実施要領第4条第3項に定める事項 (本補助金で申請する同一の案件で、かつ同一の出願国について、国の予算で実施する助成制度等から支援を受けていないこと。) を確認した。
- 実施要領第4条第5項に定める事項 (交付決定通知日前に発生した経費については本補助金の交付対象外である点) について確認した。
- 実施要領第11条に定める事項 (様式第3による計画変更手続きを行わずに実施した、本補助金に申請・採択された内容と異なる出願 (出願の変更) は認められない点) について確認した。
- 実施要領第21条に定める事項 (放棄又は取下げ等を行わないこと。) を確認した。
- 実施要領第4条第1項第5号及び第21条に定める事項 (補助事業完了後5年間の状況調査 (フォローアップ調査、ヒアリング等)、採択案件の査定状況報告書の提出に対する協力) について確認した。
- 事業完了後、やむを得ない事情により、採択案件を万が一、放棄又は取下げを行わなければならない場合には、必ず事前に補助事業者へ連絡し、承認を受けることを了承する。
- 添付書類の「登記簿謄本等の写し」、「住民票の写し」は申請時点における最新情報であることを確認した。

担当者が異なる場合、担当ごとに記入

17. 担当及び連絡先

担当者 (部署・職名・氏名)	公募申請担当 ○○課○○係長 ○○○○ 採択後の窓口担当 ○○課○○係長○○○○		
電話番号	00-0000-0000 00-0000-0000	メールアドレス	XXXX@XXXX.XX.jp XXXX@XXXX.XX.jp
担当者事務所所在地	〒000-0000 東京都○○区○○○ 00-00-0		
WEBサイトURL	https://www.xxxxxxxx.co.jp/		